

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

【会社名】 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

【英訳名】 Golf Digest Online Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 (03)5656-2865

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 (03)5656-2865

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員最高財務責任者 西野 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	15,026,024	19,090,035	33,690,631
経常利益又は経常損失 () (千円)	439,617	963,231	907,818
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	610,407	632,225	261,477
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	651,563	747,878	141,525
純資産額 (千円)	5,563,487	7,006,371	6,356,525
総資産額 (千円)	18,376,973	20,724,559	17,994,395
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	33.40	34.60	14.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	33.8	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	277,201	2,611,059	4,888,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	629,291	2,181,236	1,284,967
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	688,170	348,651	2,703,984
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,327,177	2,998,309	2,873,076

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	30.92	28.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第22期第2四半期連結累計期間及び第22期は潜在株式が存在しないため、第23期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」といいます。）の世界的拡大による事業への影響については、世界各国における感染拡大防止のための都市封鎖や外出自粛等による経済活動の停滞等で、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性が考えられ、引き続き状況の変化を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）において、日本経済はCOVID-19の影響から個人消費は弱含みの動きとなっているものの企業収益の回復や世界経済の回復を背景とした輸出増加等、一部経済活動の持ち直しを受けて徐々に回復に向かっております。

インターネットを取り巻く環境は、Eコマース市場や各種インターネット関連サービス市場等が成長を続けております。また、IoT、AIに代表されるデジタル技術は進化し続けており、様々な場面においてデジタル化が進んでおります。ゴルフ市場においては、COVID-19の影響下に求められる新しい生活様式に適應したプレースタイルが浸透する等、ゴルファーの需要スタイルは日々変化しております。

このような環境下、当社グループはゴルフ専門のITサービス企業として、圧倒的な情報量とゴルフに特化したサービス力を強みに、ゴルファーにより快適で楽しいゴルフライフを提供してまいりました。また、2021年2月に公表した中期経営計画「LEAD THE WAY」の基本方針に基づき、事業運営に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）の業績は、売上高19,090百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益958百万円（前年同期は営業損失445百万円）、経常利益963百万円（前年同期は経常損失439百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益632百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失610百万円）となりました。

主要セグメント別の業績は次の通りであります。

「国内」セグメント

当第2四半期連結累計期間における「国内」セグメントの業績は、売上高13,599百万円（前年同期比12.7%増）となりました。また、セグメント利益は983百万円（前年同期比186.2%増）となりました。

「海外」セグメント

当第2四半期連結累計期間における「海外」セグメントの業績は、売上高5,490百万円（前年同期比85.5%増）となりました。また、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失789百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,730百万円増加し、20,724百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ2,080百万円増加の13,718百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べて649百万円増加し、7,006百万円となりました。

主要な勘定残高は、現金及び預金が125百万円、建物が590百万円、買掛金が484百万円、未払金が979百万円、前受金が1,096百万円、のれんが1,398百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金は333百万円減少しました。利益剰余金は531百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して125百万円増加し、2,998百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,611百万円の収入(前年同期は277百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益955百万円、減価償却費639百万円、前受金の増加609百万円が、法人税等の支払446百万円等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,181百万円の支出(前年同期は629百万円の支出)となりました。これは主に、事業譲受による支出1,196百万円、有形固定資産の取得による支出607百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、348百万円の支出(前年同期は688百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出333百万円、配当金の支払100百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間末において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,164,000
計	59,164,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,274,000	18,274,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,274,000	18,274,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2021年4月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 2名 当社執行役員 3名 当社使用人 11名 子会社GolfTEC Enterprises LLC社取締役 1名
新株予約権の数	510個 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 51,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり 1,445円 (注)2
新株予約権の行使期間	自 2023年4月23日 至 2031年4月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,445円 資本組入額 723円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権の発行時(2021年4月22日及び5月13日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は、100株とする。ただし、当社取締役会において新株予約権の募集を決議する日(以下「決議日」という)以降、当社が、当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

2. 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式(以下「行使価額調整式」という)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の行使による場合を除く)

新規発行株式数 × 1株当たり払込金額

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1. に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
以下に準じて決定する。
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ. 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 - ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、以下の各号のいずれかに該当することとなった場合、その保有する新株予約権を行使することができない。
 - イ. 当該新株予約権者が新株予約権を放棄した場合
 - ロ. 当該新株予約権者が、その有する新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員のいずれの地位も有していない場合。ただし、役員を任期満了により退任した場合、定年又は会社都合により従業員の地位を喪失した場合その他当社が正当な理由があると認めた場合を除く。
 - ハ. 当社の取締役会が当該新株予約権者による新株予約権の保有の継続を適当でないと認める旨の決議をした場合
 - ニ. 当該新株予約権者が当社の事前の書面による承認を得ずに当社及び当社の関係会社と競業関係にある会社（当社の関係会社を除く。）の役員、従業員、代理人、囑託（派遣社員を含む。）、顧問、相談役、代表者又はコンサルタントの地位に就いた場合
 - ホ. 当該新株予約権者が死亡した場合。ただし、当社が特に認めた場合を除く
 - ヘ. 当該新株予約権者が後見開始、保佐開始又は補助開始の審判を受けた場合

ト．当該新株予約権者が破産手続開始決定又は民事再生手続開始決定を受けた場合

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	18,274,000	-	1,458,953	-	1,420,071

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)ゴルフダイジェスト社	東京都港区新橋6-18-5	3,250,000	17.78
石坂 信也	アメリカ合衆国カリフォルニア州	3,121,200	17.08
木村 玄一	東京都大田区	1,150,000	6.29
木村 正浩	東京都港区	900,000	4.92
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	876,800	4.79
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	604,046	3.30
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	517,800	2.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	512,400	2.80
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	325,980	1.78
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-12	325,400	1.78
計		11,583,626	63.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,270,200	182,702	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	18,274,000		
総株主の議決権		182,702	

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ゴルフダイジェスト・ オンライン	東京都品川区東五反田 2 - 10 - 2	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,873,076	2,998,309
売掛金	2,640,033	2,712,653
商品	2,898,380	3,067,978
仕掛品	783	2,440
貯蔵品	160,822	121,495
その他	1,079,088	1,319,019
貸倒引当金	11,686	16,847
流動資産合計	9,640,497	10,205,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,299,870	3,890,170
その他	1,741,235	1,942,585
減価償却累計額	2,158,613	2,412,612
有形固定資産合計	2,882,493	3,420,143
無形固定資産		
のれん	2,568,926	3,967,539
その他	1,936,686	2,213,514
無形固定資産合計	4,505,612	6,181,053
投資その他の資産		
その他	972,793	924,999
貸倒引当金	7,000	6,686
投資その他の資産合計	965,792	918,312
固定資産合計	8,353,898	10,519,510
資産合計	17,994,395	20,724,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,089,043	2,573,403
短期借入金	1,471,876	1,609,251
1年内返済予定の長期借入金	666,400	333,000
未払金	1,130,346	2,109,796
未払法人税等	479,727	318,350
前受金	2,951,641	4,048,023
賞与引当金	76,975	7,902
ポイント引当金	289,580	317,702
株主優待引当金	36,648	27,188
その他	1,886,528	1,656,040
流動負債合計	11,078,769	13,000,660
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,252	109,782
資産除去債務	287,436	289,946
その他	169,411	317,799
固定負債合計	559,100	717,528
負債合計	11,637,870	13,718,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,953	1,458,953
資本剰余金	2,447,104	2,447,104
利益剰余金	2,604,322	3,136,042
自己株式	296	352
株主資本合計	6,510,084	7,041,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	153,558	37,905
その他の包括利益累計額合計	153,558	37,905
新株予約権	-	2,528
純資産合計	6,356,525	7,006,371
負債純資産合計	17,994,395	20,724,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日)
売上高	15,026,024	19,090,035
売上原価	9,548,281	11,069,081
売上総利益	5,477,743	8,020,953
販売費及び一般管理費	5,923,415	7,062,135
営業利益又は営業損失()	445,672	958,818
営業外収益		
受取利息	5	28
不動産賃貸料	7,221	7,384
保険解約返戻金	6,152	-
その他	9,766	5,023
営業外収益合計	23,146	12,436
営業外費用		
支払利息	16,188	7,017
その他	903	1,005
営業外費用合計	17,091	8,023
経常利益又は経常損失()	439,617	963,231
特別利益		
資産除去債務履行差額	-	19,114
特別利益合計	-	19,114
特別損失		
固定資産除却損	2,461	26,754
特別損失合計	2,461	26,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	442,079	955,590
法人税、住民税及び事業税	169,683	279,876
法人税等調整額	1,356	43,489
法人税等合計	168,327	323,365
四半期純利益又は四半期純損失()	610,407	632,225
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	610,407	632,225

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	610,407	632,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	-
為替換算調整勘定	40,899	115,653
その他の包括利益合計	41,156	115,653
四半期包括利益	651,563	747,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,563	747,878

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	442,079	955,590
減価償却費	599,553	639,133
のれん償却額	171,342	186,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,124	4,190
賞与引当金の増減額(は減少)	781	69,072
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,242	7,530
ポイント引当金の増減額(は減少)	10,755	28,122
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,749	9,460
受取利息及び受取配当金	237	28
支払利息	16,188	7,017
固定資産除却損	2,461	26,754
売上債権の増減額(は増加)	200,180	48,447
たな卸資産の増減額(は増加)	845,865	71,271
仕入債務の増減額(は減少)	1,235,585	449,409
前受金の増減額(は減少)	96,255	609,457
その他の流動資産の増減額(は増加)	245,240	148,747
その他の流動負債の増減額(は減少)	81,206	525,512
その他	8,014	30,768
小計	562,565	3,061,199
利息及び配当金の受取額	237	419
利息の支払額	19,083	4,443
法人税等の支払額	266,517	446,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,201	2,611,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	333,821	607,205
無形固定資産の取得による支出	228,023	377,756
事業譲受による支出	2 64,368	2 1,196,965
敷金の差入による支出	3,256	11,832
その他	179	12,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	629,291	2,181,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,122,253	85,708
長期借入金の返済による支出	333,941	333,400
自己株式の取得による支出	-	56
リース債務の返済による支出	1,102	503
配当金の支払額	99,038	100,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,170	348,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,438	44,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,641	125,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,536	2,873,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,327,177	1 2,998,309

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
従業員給与	1,473,805千円	1,698,512千円
賞与引当金繰入額	6,816	7,902
退職給付費用	44,860	50,007
役員退職慰労引当金繰入額	7,758	7,530
株主優待引当金繰入額	3,749	9,460
貸倒引当金繰入額	1,166	3,629
ポイント引当金繰入額	10,755	28,122

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	2,327,177千円	2,998,309千円
現金及び現金同等物	2,327,177千円	2,998,309千円

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受に係る資産及び負債の主な内訳

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対価と事業譲受による支出は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

流動資産	6,882 千円
固定資産	22,052
のれん	54,638
流動負債	19,205
事業譲受の対価	64,368
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	64,368

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

流動資産	81,953 千円
固定資産	273,783
のれん	1,378,023
流動負債	536,794
事業譲受の対価	1,196,965
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	1,196,965

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月30日 定時株主総会	普通株式	100,505	5.50	2019年12月31日	2020年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	100,505	5.50	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 取締役会	普通株式	73,094	4.00	2021年6月30日	2021年8月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 GTMN PARTNERS LLC

取得した事業の内容 ゴルフレッスンスタジオ「GOLFTEC」の運営

企業結合を行った主な理由

当社グループにおける成長戦略の一環として、インブルーメント事業の拡大を図るため。

企業結合日

2021年5月31日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

GolfTEC Enterprises LLC

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGolfTEC Enterprises LLCが、現金を対価として事業を譲り受けたためであり
ます。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年6月1日から2021年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	559,875千円
-------	----	-----------

取得原価		559,875千円
------	--	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

654,907千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 TriEngle Family Investments, LLC及びTriEngle Motown LLC、Show Me Golf LLC

取得した事業の内容 ゴルフレッスンスタジオ「GOLFTEC」の運営

企業結合を行った主な理由

当社グループにおける成長戦略の一環として、インブルーメント事業の拡大を図るため。

企業結合日

2021年6月30日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

GolfTEC Enterprises LLC

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるGolfTEC Enterprises LLCが、現金を対価として事業を譲り受けたためであり
ます。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結累計期間においては

貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	523,798千円
取得原価		523,798千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

619,958千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,065,951	2,960,072	15,026,024	-	15,026,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,971	6,971	6,971	-
計	12,065,951	2,967,043	15,032,995	6,971	15,026,024
セグメント利益又は 損失()	343,690	789,363	445,672	-	445,672

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,599,691	5,490,343	19,090,035	-	19,090,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	38,116	38,116	38,116	-
計	13,599,691	5,528,460	19,128,151	38,116	19,090,035
セグメント利益又は 損失()	983,750	24,932	958,818	-	958,818

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	33円40銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	610,407	632,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	610,407	632,225
普通株式の期中平均株式数(株)	18,273,750	18,273,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2021年4月22日開催の取締役会決議による2021年度新株予約権 新株予約権の数 510個 (普通株式 51,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年5月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....73,094千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年8月31日

(注)2021年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月13日

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千代田 義央	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達哉	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企

業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。